

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間（2007年7月20日～2017年7月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ、「米州*1」「欧州等*2」「アジア・オセアニア」の3地域に均等に投資することを基本とします。</p> <p>*1 北米、中南米地域が含まれます。</p> <p>*2 欧州、アフリカ、中東地域が含まれます。</p> <p>ロ、定量分析データ（S&amp;P社クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。</p> <p>ハ、配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。</p> <p>ニ、個別企業のファンダメンタルズ分析により、配当等収益の確保とともに値上がり益を追求したポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

# ダイワ世界好配当株ファンド

## 運用報告書（全体版）

第29期（決算日 2014年10月15日）

第30期（決算日 2015年1月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界好配当株ファンド」は、このたび、第30期の決算を行ないました。

ここに、第29期、第30期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近10期の運用実績

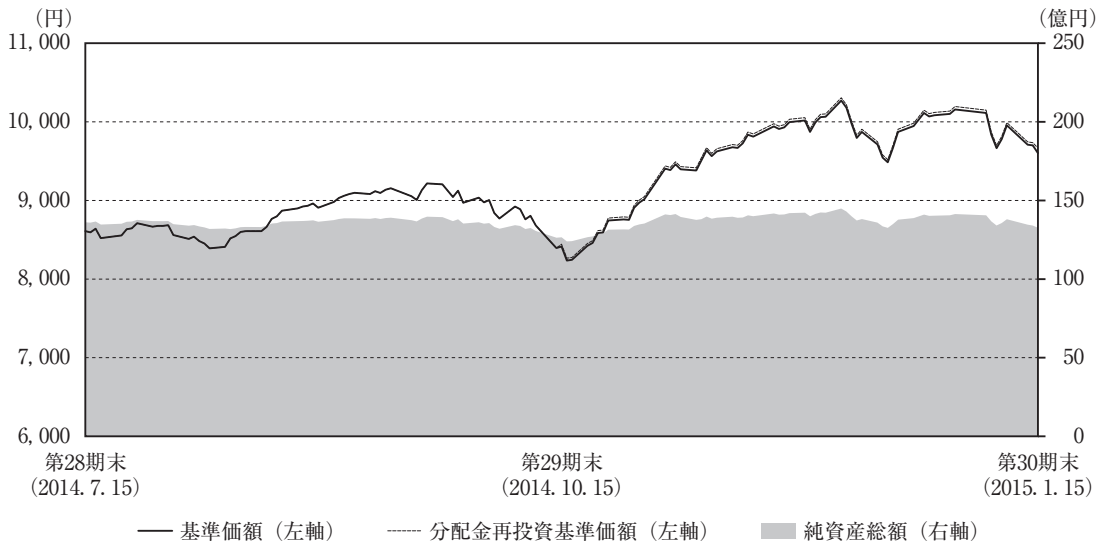
決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
21期末(2012年10月15日)	5,418	30	6.2	5,188	6.8	95.4	11,030
22期末(2013年1月15日)	6,562	30	21.7	6,242	20.3	96.4	12,916
23期末(2013年4月15日)	7,294	30	11.6	7,184	15.1	96.7	13,823
24期末(2013年7月16日)	7,400	30	1.9	7,506	4.5	96.4	13,508
25期末(2013年10月15日)	7,764	30	5.3	7,727	3.0	96.9	13,742
26期末(2014年1月15日)	8,458	30	9.3	8,672	12.2	96.8	14,258
27期末(2014年4月15日)	8,266	30	△ 1.9	8,517	△ 1.8	96.0	13,478
28期末(2014年7月15日)	8,610	30	4.5	8,989	5.5	94.2	13,609
29期末(2014年10月15日)	8,414	30	△ 1.9	8,756	△ 2.6	93.7	12,656
30期末(2015年1月15日)	9,602	30	14.5	9,939	13.5	93.4	13,263

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。なお、MSCIコクサイ指数(円建て)は、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用したものです。

■当作成期間(第29期・第30期)中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		M S C I コクサイ指数 (円換算)		株 式 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第29期	(期首)2014年7月15日	円	%			
	7月末	8,610	—	8,989	—	94.2
	8月末	8,685	0.9	9,049	0.7	94.6
	9月末	8,908	3.5	9,169	2.0	94.3
	(期末)2014年10月15日	8,976	4.3	9,423	4.8	95.0
第30期	(期首)2014年10月15日	8,444	△ 1.9	8,756	△ 2.6	93.7
	10月末	8,414	—	8,756	—	93.7
	11月末	9,017	7.2	9,368	7.0	95.3
	12月末	9,997	18.8	10,482	19.7	95.8
	(期末)2015年1月15日	10,158	20.7	10,603	21.1	94.3
		9,632	14.5	9,939	13.5	93.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第29期首：8,610円 第30期末：9,602円（既払分配金60円） 騰落率：12.3%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

海外の好配当株式に投資した結果、基準価額は値上がりしました。株式では主に香港株や米国株が上昇しプラス要因となりました。為替でも米ドルや香港ドルなどに対して円安となったことから、プラス要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○海外株式市況

海外株式市況は上下に振れる展開となりました。第29期首から2014年8月上旬にかけては、ウクライナおよび中東情勢が緊迫化したことから一時的に調整したものの、その後は地政学リスクに対する警戒感が後退したことから、8月は値を戻す展開となりました。9月から10月前半にかけては、欧州および中国の景気懸念やエボラ出血熱の拡大が嫌気されて大きく調整しましたが、10月後半からは、各国中央銀行高官から金融緩和スタンスを支持する発言が相次いだことや堅調な米国企業業績、欧州や中国のPMI（購買担当者景気指数）速報値が市場予想を上回ったことから、急速に値を戻す展開となりました。また、日銀の予想外の追加緩和発表やECB（欧州中央銀行）の追加緩和期待、中国人民銀行の利下げなども上昇要因となりました。しかし11月末以降は、OPEC（石油輸出国機構）の減産見送りによる原油価格の下落がロシアなど産油国の経済に悪影響を及ぼすとの懸念やギリシャの政局混乱から、株価は大きく下落しました。その後は、原油価格やロシア・ルーブルの下落の落ち着きやFOMC（米国連邦公開市場委員会）の声明の内容を好感して値を戻しました。2015年年初には、原油価格の再度の下落やギリシャ議会の解散・総選挙が決定したことなどから調整し、第30期末を迎えました。

○為替相場

為替相場は、日銀が2014年10月末に発表した予想外の追加緩和で、特に対米ドルで大幅な円安となりました。対米ドルで円安幅が拡大した要因としては、F R B（米連邦準備制度理事会）が量的緩和を終了し利上げ開始が視野に入居中、日銀が追加緩和を発表したことから、日米の金融政策スタンスの違いが認識されたことが挙げられます。対ユーロでは、日銀の追加緩和により一時円安ユーロ高となりましたが、E C Bの追加緩和観測が強まる中、第30期末にかけては円高ユーロ安が進みました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉

基本的には95%前後の組入比率の維持を想定しておりますが、相場の過熱感が強くなった場合や、景気の先行きに不透明感が生じた場合などには、一時的に組入れを引下げて運用してまいります。

〈ポートフォリオ〉

引続き予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

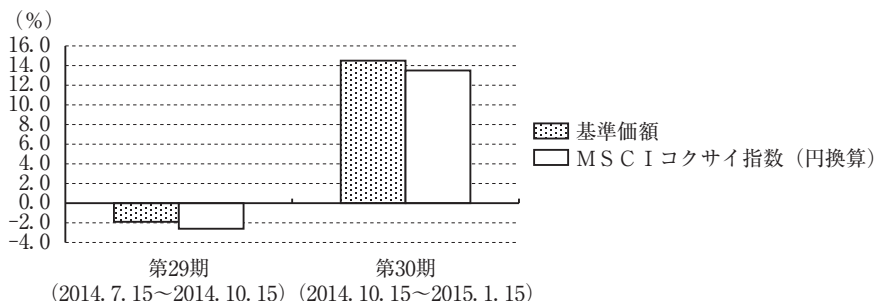
◆ポートフォリオについて

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長および負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組入れを行ないました。中国における規制緩和や追加的な景気刺激策の恩恵が期待できる BANK OF CHINA LTD-H や、米国での住宅市場の回復が業績成長につながる LOWE'S COS INC、テレビ向けの部品が好調に伸びている NOVATEK MICROELECTRONICS（台湾）などを高位で組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較してアジア・オセアニア地域のウエートが高く、米国地域のウエートが低いとの違いがあります。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第29期から第30期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第29期	第30期
	2014年7月16日 ～2014年10月15日	2014年10月16日 ～2015年1月15日
当期分配金（税込み）（円）	30	30
対基準価額比率（％）	0.36	0.31
当期の収益（円）	30	30
当期の収益以外（円）	0	0
翌期繰越分配対象額（円）	586	597

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30.65円	40.33円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	34.06	34.71
(d) 分配準備積立金	552.18	552.19
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	616.89	627.24
(f) 分配金	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	586.89	597.24

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

安定した景気拡大が期待される米国には強気の見方をとる一方、欧州については金融政策を踏まえて機動的に投資を行なう方針です。アジアについては各国の経済状況を踏まえて銘柄を選びます。

# ダイワ世界好配当株ファンド

## ■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第29期～第30期 (2014.7.16～2015.1.15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	68円 (35) (30) (3)	
売買委託手数料 (株式)	22 (22)	0.238 (0.238)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	12 (12)	0.128 (0.128)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	4 (3) (0) (0)	0.039 (0.035) (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他費用
合 計	105	1.144	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買および取引の状況

### 株 式

(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

	決 算 期	第 29 期 ～ 第 30 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 8,559 (—)	千アメリカ・ドル 42,337 (△19)	百株 9,586	千アメリカ・ドル 53,952
		百株 10,910 (—)	千オーストラリア・ドル 8,948 (—)	百株 12,393.65	千オーストラリア・ドル 5,868
	香 港	百株 206,800 (—)	千香港ドル 144,164 (△390)	百株 161,900	千香港ドル 166,939
	シンガポール	百株 2,680 (—)	千シンガポール・ドル 3,131 (—)	百株 —	千シンガポール・ドル —
	台 湾	百株 1,900 (225)	千台湾ドル 37,845 (225)	百株 22,320.93	千台湾ドル 277,079
	国	イギリス	百株 9,134 (—)	千イギリス・ポンド 9,872 (—)	百株 15,940
スウェーデン		百株 860 (—)	千スウェーデン・クローネ 17,613 (—)	百株 —	千スウェーデン・クローネ —

	決 算 期	第 29 期 ～ 第 30 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
ユ ー ロ (フランス)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 200	千ユーロ 1,569	
	百株 560 (—)	千ユーロ 1,458 (—)	百株 90	千ユーロ 513	
ユ ー ロ (ドイツ)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 —	千ユーロ —	
ユ ー ロ (スペイン)	百株 1,598.22 (—)	千ユーロ 2,537 (—)	百株 4,976	千ユーロ 5,316	
ユ ー ロ (イタリア)	百株 — (—)	千ユーロ — (—)	百株 5,500	千ユーロ 2,006	
ユ ー ロ (ユーロ通貨計)	百株 2,158.22 (—)	千ユーロ 3,995 (—)	百株 10,766	千ユーロ 9,406	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

項 目	第 29 期 ~ 第 30 期
(a) 期中の株式売買金額	23,430,851千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,081,709千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2014年7月16日から2015年1月15日まで)

第 29 期 ~ 第 30 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CSX CORP (アメリカ)	207	725,512	3,504	HUANENG POWER INTL INC-H (中国)	6,300	777,032	123
BANK OF CHINA LTD-H (中国)	12,000	626,199	52	HEWLETT-PACKARD CO (アメリカ)	185	736,410	3,980
WELLS FARGO & CO (アメリカ)	97	625,529	6,448	MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A (アメリカ)	81	734,997	9,074
LOWE'S COS INC (アメリカ)	99.8	622,650	6,238	LENOVO GROUP LTD (香港)	4,500	724,102	160
GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	31	615,601	19,858	GOLDMAN SACHS GROUP INC (アメリカ)	31	692,740	22,346
TRANSURBAN GROUP (オーストラリア)	721	601,281	833	DISCOVER FINANCIAL SERVICES (アメリカ)	84	617,317	7,349
AMERICAN EXPRESS CO (アメリカ)	52.3	560,549	10,717	PRUDENTIAL FINANCIAL INC (アメリカ)	59.8	598,351	10,005
HUANENG POWER INTL INC-H (中国)	3,300	403,542	122	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD (台湾)	630	580,063	920
WEATHERFORD INTERNATIONAL PLC (アイルランド)	210	396,121	1,886	BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA (スペイン)	456.6	570,510	1,249
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A (イギリス)	87	358,419	4,119	LEGAL & GENERAL GROUP PLC (イギリス)	1,176	534,901	454

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間 (第29期~第30期) 中における利害関係人との取引はありません。

ダイワ世界好配当株ファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	第28期末		第30期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
TE CONNECTIVITY LTD	680	—	—	—	情報技術
APPLE INC	620	460	5,050	594,529	情報技術
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	400	—	—	—	金融
CUMMINS INC	130	—	—	—	資本財・サービス
CSX CORP	—	1,700	5,720	673,360	資本財・サービス
HEWLETT-PACKARD CO	1,850	—	—	—	情報技術
LOWE'S COS INC	—	960	6,469	761,517	一般消費財・サービス
LINCOLN NATIONAL CORP	—	470	2,439	287,130	金融
MARRIOTT INTERNATIONAL -CL A	430	—	—	—	一般消費財・サービス
DELPHI AUTOMOTIVE PLC	400	—	—	—	一般消費財・サービス
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	470	—	—	—	金融
INVESCO LTD	710	640	2,339	275,347	金融
UNION PACIFIC CORP	170	—	—	—	資本財・サービス
WELLS FARGO & CO	—	970	4,971	585,165	金融
WESTERN DIGITAL CORP	730	500	5,438	640,165	情報技術
AMERICAN EXPRESS CO	—	523	4,553	536,023	金融
NATIONAL OILWELL VARCO INC	500	—	—	—	エネルギー
COMCAST CORP-CLASS A	160	—	—	—	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	7,250 13銘柄	6,223 8銘柄	36,982 <32.8%>	
		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円
(オーストラリア)					
WESTPAC BANKING CORP	1,480	1,630	5,400	521,604	金融
TRANSURBAN GROUP	—	7,210	6,366	614,933	資本財・サービス
CHALLENGER LTD	3,843.65	—	—	—	金融
SPARK INFRASTRUCTURE GROUP	18,081.33	13,081.33	2,786	269,130	公益事業
オーストラリア・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	23,404.98 3銘柄	21,921.33 3銘柄	14,552 <10.6%>	
		百株	百株	千香港ドル	千円
(香港)					
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	5,500	3,426	52,014	エネルギー
SINOTRANS LIMITED-H	31,500	33,500	19,698	299,015	資本財・サービス
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	—	3,400	6,215	94,346	金融
HUANENG POWER INTL INC-H	30,000	—	—	—	公益事業
CSR CORP LTD-H	35,000	—	—	—	資本財・サービス
LENOVO GROUP LTD	21,000	—	—	—	情報技術
BANK OF CHINA LTD-H	—	120,000	52,920	803,325	金融
香港ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	117,500 4銘柄	162,400 4銘柄	82,259 <9.4%>	
		百株	百株	千シンガポール・ドル	千円
(シンガポール)					
SINGAPORE AIRLINES LTD	—	2,680	3,339	294,791	資本財・サービス
シンガポール・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	— —	2,680 1銘柄	3,339 <2.2%>	
		百株	百株	千台湾ドル	千円
(台湾)					
MERRY ELECTRONICS CO LTD	4,500	—	—	—	情報技術
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	6,300	—	—	—	情報技術
MEGA FINANCIAL HOLDING	23,314.19	14,514.19	34,543	127,811	金融
NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	9,400	10,900	198,925	736,022	情報技術
TSMC	2,095.93	—	—	—	情報技術
台湾ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	45,610.12 5銘柄	25,414.19 2銘柄	233,468 <6.5%>	



銘柄	柄	第28期末	第 30 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
WOOD GROUP (JOHN) PLC		3,000	—	—	—	エネルギー
LEGAL & GENERAL GROUP PLC		8,760	—	—	—	金融
NATIONAL GRID PLC		—	2,100	1,900	341,006	公益事業
CARNIVAL PLC		—	250	750	134,617	一般消費財・サービス
COMPASS GROUP PLC		—	1,394	1,540	276,388	一般消費財・サービス
PERSIMMON PLC		1,350	970	1,423	255,501	一般消費財・サービス
INTERCONTINENTAL HOTELS GRP		—	720	1,883	337,959	一般消費財・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A		—	870	1,746	313,457	エネルギー
イギリス・ポンド通貨計	株数、金額	13,110	6,304	9,245	1,658,930	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	6銘柄		<12.5%>	
(ノルウェー)		百株	百株	千ノルウェー・クローネ	千円	
NORSK HYDRO ASA		4,400	4,400	17,710	273,442	素材
ノルウェー・クローネ通貨計	株数、金額	4,400	4,400	17,710	273,442	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄		<2.1%>	
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
ELECTROLUX AB-SER B		—	860	18,498	269,524	一般消費財・サービス
スウェーデン・クローネ通貨計	株数、金額	—	860	18,498	269,524	
	銘柄数 < 比率 >	—	1銘柄		<2.0%>	
ユーロ (フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
MICHELIN (CGDE) -B		200	—	—	—	一般消費財・サービス
GDF SUEZ		2,150	2,150	3,872	536,796	公益事業
国 小 計	株数、金額	2,350	2,150	3,872	536,796	
	銘柄数 < 比率 >	2銘柄	1銘柄		<4.0%>	
ユーロ (ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
DUERR AG		270	220	1,626	225,476	資本財・サービス
DEUTSCHE ANNINGTON IMMOBILIE		—	520	1,438	199,466	金融
国 小 計	株数、金額	270	740	3,065	424,942	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	2銘柄		<3.2%>	
ユーロ (スペイン)		百株	百株	千ユーロ	千円	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA		3,223.78	—	—	—	金融
RED ELECTRICA CORPORACION SA		600	720	5,195	720,254	公益事業
BOLSAS Y MERCADOS ESPANOLAS		480	206	693	96,182	金融
国 小 計	株数、金額	4,303.78	926	5,889	816,437	
	銘柄数 < 比率 >	3銘柄	2銘柄		<6.2%>	
ユーロ (イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	
TERNA SPA		10,500	5,000	1,778	246,484	公益事業
国 小 計	株数、金額	10,500	5,000	1,778	246,484	
	銘柄数 < 比率 >	1銘柄	1銘柄		<1.9%>	
ユーロ通貨計	株数、金額	17,423.78	8,816	14,604	2,024,660	
	銘柄数 < 比率 >	7銘柄	6銘柄		<15.3%>	
ファンド合計	株数、金額	228,698.88	239,018.52	—	12,392,794	
	銘柄数 < 比率 >	36銘柄	32銘柄		<93.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年1月15日現在

項 目	第 30 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	12,392,794	89.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、その他	1,493,523	10.8
投 資 信 託 財 産 総 額	13,886,318	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=117.71円、1オーストラリア・ドル=96.59円、1香港ドル=15.18円、1シンガポール・ドル=88.28円、1台湾ドル=3.70円、1イギリス・ポンド=179.43円、1スイス・フラン=115.42円、1デンマーク・クローネ=18.63円、1ノルウェー・クローネ=15.44円、1スウェーデン・クローネ=14.57円、100韓国ウォン=10.87円、1ユーロ=138.63円です。

(注3) 第30期末における外貨建純資産(13,114,986千円)の投資信託財産総額(13,886,318千円)に対する比率は、94.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年10月15日)、(2015年1月15日)現在

項 目	第 29 期 末	第 30 期 末
(A)資 産	12,755,039,807円	14,202,377,153円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	778,504,870	1,019,593,180
株 式 (評価額)	11,861,928,827	12,392,794,960
未 収 入 金	91,162,219	778,236,410
未 収 配 当 金	23,443,891	11,752,603
(B)負 債	98,625,335	939,359,245
未 払 金	—	797,561,709
未 払 収 益 分 配 金	45,127,374	41,437,431
未 払 解 約 金	3,124,688	49,121,276
未 払 信 託 報 酬	50,188,804	50,867,394
その他未払費用	184,469	371,435
(C)純資産総額(A-B)	12,656,414,472	13,263,017,908
元 本	15,042,458,024	13,812,477,291
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,386,043,552	△ 549,459,383
(D)受益権総口数	15,042,458,024口	13,812,477,291口
1万円当り基準価額(C/D)	8,414円	9,602円

\*第28期末における元本額は15,806,942,630円、当作成期間(第29期～第30期)中における追加設定元本額は37,414,525円、同解約元本額は2,031,879,864円です。

\*第30期末の計算口数当りの純資産額は9,602円です。

\*第30期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は549,459,383円です。

■損益の状況

第29期 自2014年7月16日 至2014年10月15日  
第30期 自2014年10月16日 至2015年1月15日

項 目	第 29 期	第 30 期
(A)配 当 等 収 益	99,740,899円	57,464,121円
受 取 配 当 金	95,031,288	57,281,052
受 取 利 息	373,876	183,069
そ の 他 収 益 金	4,335,735	—
(B)有価証券売買損益	△ 295,949,234	1,677,574,270
売 買 益	585,650,533	2,175,946,050
売 買 損	△ 881,599,767	△ 498,371,780
(C)信 託 報 酬 等	△ 53,635,375	△ 52,784,240
(D)当期損益金(A+B+C)	△ 249,843,710	1,682,254,151
(E)前期繰越損益金	△ 1,669,622,052	△ 1,801,860,744
(F)追加信託差損益金	△ 421,450,416	△ 388,415,359
(配当等相当額)	( 51,240,530)	( 47,946,770)
(売買損益相当額)	(△ 472,690,946)	(△ 436,362,129)
(G)合 計(D+E+F)	△ 2,340,916,178	△ 508,021,952
(H)収 益 分 配 金	△ 45,127,374	△ 41,437,431
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 2,386,043,552	△ 549,459,383
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 421,450,416	△ 388,415,359
(配当等相当額)	( 51,240,530)	( 47,946,770)
(売買損益相当額)	(△ 472,690,946)	(△ 436,362,129)
分 配 準 備 積 立 金	831,598,876	776,994,904
繰 越 損 益 金	△ 2,796,192,012	△ 938,038,928

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 29 期	第 30 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46,105,524円	55,716,963円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	51,240,530	47,946,770
(d) 分配準備積立金	830,620,726	762,715,372
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	927,966,780	866,379,105
(f) 分配金	45,127,374	41,437,431
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	882,839,406	824,941,674
(h) 受益権総口数	15,042,458,024口	13,812,477,291口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第29期	第30期
		30円
(単 価)	(8,414円)	(9,602円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】